

会派 公明党  
金井俊治 議員



## 書かない窓口の利用者 にとってのメリットは

**問** 書かない窓口の利用者にとってのメリットは

**答** 自治体の窓口では申請を行う方が、氏名や住所、申請理由などを手書きで記入することで、申請書等を作成しているが、この一部または全部をあらかじめ印刷した形で、利用者に渡すことで、手書きの手間を減らすという仕組みを、近年、多くの自治体で導入を進めている。

この書かない窓口の手法や導入範囲などは自治体により異なるが、本市が新庁舎開庁に合わせて導入を進めているものは、窓口での利用が多い申請について、氏名や住所などの基本的な事項を申請用紙に印字して渡すもので利用者にとっては手書きの負担が削減されるという点が一番のメリットとなる。

無所属  
川崎久範 議員



## 介護資格の取得補助制度について

**問** 市では介護資格の初任者研修・実務者研修（おおよそ130～450時間の介護研修）の費用補助を、事業所で働いている方々を対象に行っているが、働いていない方にも介護の知識・技術を学べる機会を提供することは、介護に困っている方々のニーズに応えることにつながる。介護人材のすそをを広げる意味でも、必要なことだと考えるが、

市の見解は。  
**答** 現状は市内の事業所のヘルパーの確保・定着、質の高い介護サービスの安定提供が急務であり、それを要件としている。しかしながら介護の世界に挑戦しやすい環境整備や、介護の基本を学べる機会を提供することは大変重要なことで、総合的に介護人材を確保する方策については、引き続き検討していく。

会派 SOKA新政  
平山杏香 議員



## 水道料金をクレカ払い 可能にするべき！

**問** 現在の水道料金の支払い方法、各支払い方法別の件数の割合とそれらに要する手数料は？

クレジットカード支払いが可能になることで、各種公共料金の支払いをまとめることにより、ポイント還元や支払い忘れの防止、契約時の簡便化などメリットが多い。実現すべきだと考えるが導入に際しての課題は？

**答** 支払方法は口座振替

の利用者は68%、手数料8円。2つ目はコンビニ払い(金融機関での窓口、コンビニ店頭、スマホ決済)で利用者は32%、手数料53円。クレジットカードでの継続支払は導入の必要性を十分認識している。課題は導入時の初期費用や運用後の手数料で、今後いかに費用を抑えて導入・運用できるか他の市町村の事例や実態を調査研究していく。

会派 自由市民  
矢部正平 議員



## 河川の水質環境改善に向け更なる取組を！

**問** 市内河川の全国ワースト順位は？

生活雑排水が河川を汚す原因の一因でもあるが下水道整備率及び浄化槽の点検実施率と実施率の向上に向けた取組は？

河川へのゴミの不法投棄も見られ水質改善に向け他自治体での流域で連携していくことについては？

**答** 令和3年度全国一級河川における順位は中川

がワースト1位、綾瀬川はワースト2位。市内下水道整備率98%浄化槽清掃点検実施率は36.9%で、改善に向け指導啓発などを行い向上に努めていく。国や県への不法投棄の状況を通報し、中川流域下水道管内の構成市による協議会等で情報共有していく。



会派 公明党  
石川祐一 議員



## 障がい者雇用の促進についての考えと取組は

**問** 障がい者への理解の促進が、雇用の促進につながると思うが、市の考えと取組は？

**答** 障がい者への理解を深めることで支援等が行われ、就労機会の拡大に繋がると考えている。これまで障害者差別解消法研修や市役所出前講座などでの説明のほか、障がい者週間に広報紙やホームページなどで周知を行ってきた。令和5年度か

らの新たな取組として、市民参画型障がい者社会参加促進等創発事業を立ち上げ、障がい者やその関係者のより豊かな地域生活や地域共生社会の実現を目指し、地域における障がい者の社会参加や地域社会との交流の促進に繋がる取組をまちづくりの観点から行うことで障がい者理解、ひいては雇用の促進に繋げていきたいと考えている。

会派 SOKA新政  
田川浩司 議員



## 児童手当、高校等就学支援の所得制限撤廃を

**問** 新型コロナウイルス拡大の影響で少子化が加速していることから、継続的な子育て支援拡大は急務である。児童手当、高等学校等就学支援等の所得制限撤廃と、県外私立高校等へ就学時対象外となる、私立高等学校等父母負担軽減事業補助制度の改正を国や県へ働きかけるべきだ。山川市長の考えは？

**答** 子育て支援は五大戦略の一つであり、最重要政策と考えている。児童手当等支給に係る所得制限撤廃や私立高等学校等父母負担軽減事業の適用外となる世帯への支援は、市の厳しい財政状況において課題が大きく、子育て支援政策全体の中で、検討課題の一つとして認識している。国や県へ提言していきたい。